

2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 パーソルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2181 URL <https://www.persol-group.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 和田 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 徳永 順二 TEL 03-3375-2220
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	990,627	7.2	40,921	△4.7	40,322	△4.0	26,528	4.4	25,209	5.9	32,572	30.1
2023年3月期第3四半期	924,042	—	42,955	—	42,001	—	25,405	—	23,812	—	25,039	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	11.12	11.05
2023年3月期第3四半期	10.38	10.33

（注）当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

	EBITDA	調整後EBITDA	調整後四半期利益	調整後EPS
	百万円	百万円	百万円	円 銭
2024年3月期第3四半期	62,753	53,443	28,298	12.41
2023年3月期第3四半期	65,516	65,009	35,223	15.30

（注）EBITDA：営業利益＋減価償却費
 調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費（使用権資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く）±未払有給休暇の増減額＋株式報酬費用±その他の収益・費用±その他恒常的でない損益
 調整後四半期利益：親会社の所有者に帰属する四半期利益±調整項目（非支配株主帰属分除く）±調整項目の一部に係る税金費用
 調整項目：＋（－）未払有給休暇の増額（減額）＋株式報酬費用－（＋）その他の収益（費用）
 －（＋）その他恒常的でない収益（損失）
 調整後EPS：調整後四半期利益/（期中平均発行済株式数－期中平均自己株式数）

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	502,669	198,688	183,726	36.6
2023年3月期	488,728	183,529	169,670	34.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	21.00	—	40.00	61.00
2024年3月期	—	43.00	—		
2024年3月期（予想）				4.30	—

（注）1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 （注）2. 2023年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。
 （注）3. 2024年3月31日を基準日とする2024年3月期（予想）の期末配当は、当該株式分割の影響を考慮して、当該株式分割後の株式数を基準としております。

(注) 4. 合計の1株当たり配当金予想につきましては、株式分割の実施により単純比較ができないため表示しておりませんが、株式分割前基準による1株当たり年間配当金の予想は86円であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,314,000	5.7	49,000	14.6	45,800	11.0	29,400	29.2	12.89

	調整後EBITDA		調整後当期純利益		調整後EPS
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,000	△8.3	38,400	△2.9	16.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日（2024年2月14日）公表いたしました「通期業績予想の修正及び期末配当予想の据え置きに関するお知らせ」をご覧ください。

(参考)

- 第1四半期連結会計期間より会計基準を日本基準から国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）へ変更しておりますため、連結業績見通しについてもIFRSで開示いたします。
- 2023年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。基本的1株当たり当期利益及び調整後EPSは、当該株式分割の影響を考慮して、当該株式分割後の株式数を基準としております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ①以外の会計方針の変更：無
- 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	2,331,998,610株	2023年3月期	2,367,048,610株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	46,184,629株	2023年3月期	91,773,090株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	2,279,510,766株	2023年3月期3Q	2,301,548,844株

(注) 1. 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2024年3月期3Q24,782,939株、2023年3月期14,203,730株）が含まれております。また「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 当社は2023年10月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

(国際財務報告基準（IFRS）の適用)

当社グループは2024年3月期第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しております。また、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、P.20「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり利益)	19
(後発事象)	19
(初度適用)	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期会計期間より、IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しており、前年同期及び前連結会計年度についてIFRSに組み替えた数値との比較・分析を行っております。

詳細については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績に関する分析

当社グループは、創業から今年で50年を迎えました。

現在、日本国内で人材派遣及び人材紹介など幅広く人材関連サービスを提供しております。また、アジア・パシフィック (APAC) 地域では、人材サービス事業及びファシリティマネジメント事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間(4~12月)の事業環境につきましては、物価高や海外経済減速などの下押し要因もありわが国の景況感に一服感がみられます。

そのような中で日本国内の有効求人倍率(季節調整値)*¹は2023年12月には1.27倍となり、人材需要は継続して堅調ではあるものの、需給については一部業種や企業規模による差も出てきております。APAC地域におきましては、国・地域における濃淡はあるものの、計画のとおり推移しております。

このような事業環境の下、当期を初年度とするグループ中期経営計画2026において、利益成長の柱と定めたCareer SBU、BPO SBU、Technology SBUを中心に期初から積極的な投資を行っております。そのような中で、四半期毎のマーケティングコストの平準化*²もあり、APAC SBUを除く全てのSBUで、当第3四半期連結会計期間(10~12月)は、第2四半期連結会計期間(7~9月)に比べ調整後EBITDAは増益となりました。

また、当第3四半期連結累計期間(4~12月)においては、BPO SBUでは、感染症対策に係る業務が当初想定とおりに剥落が見られましたが、それ以外のSBUでは増収となり、グループ全体の売上収益は、990,627百万円(前年同期比7.2%増)となりました。利益面では、企業の堅調な需要に伴いStaffing SBU、Career SBUでは増益となりました。BPO SBUではCOVID-19関連業務の剥落、Technology SBUでは戦略的な新卒・中途エンジニア採用による人件費など、一時的要因により減益となりました。

グループ全体においては、当期から当社の重要な利益指標としております調整後EBITDAは、53,443百万円(同17.8%減)、営業利益は、40,921百万円(同4.7%減)となりました。また、税引前四半期利益は、40,322百万円(同4.0%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、25,209百万円(同5.9%増)となりました。

(為替)

期中平均為替レート：(米ドル) 23/3期Q3:136.5円、24/3期Q3:143.3円

(豪ドル) 23/3期Q3: 93.3円、24/3期Q3: 94.3円

*1. 有効求人倍率(季節調整値)：厚生労働省公表値

*2. 四半期毎のマーケティングコストの平準化：当社は、従前マーケティング費用等のコストが下期(10月以降)に集中することで、利益は上期に偏重する傾向がありましたが、当期は、四半期毎に年間でコストの平準化をすることで、四半期毎の利益も平準化しております。

セグメントの業績(セグメント間内部取引消去前)は次のとおりであります。

a. Staffing SBU

本セグメントは、国内で事務領域を中心に幅広い業種に対応した人材派遣事業に加え、事務職を中心とした人材紹介事業等を展開しております。

(第3四半期連結累計期間(4~12月))

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、433,117百万円(前年同期比6.9%増)、調整後EBITDAは、23,873百万円(同1.1%増)、営業利益は、21,540百万円(同3.1%増)となりました。

売上収益の増加及び増益は、主に派遣就業者数124千人(同3.8%増)、一時間あたり平均請求単価2,274円(同3.2%増)の増加によるものであります。

(第3四半期連結会計期間(10~12月))

当第3四半期連結会計期間(10~12月)は、調整後EBITDAは7,942百万円(同20.1%増)、営業利益は7,120百万円(同27.8%増)となり、大幅な増益となりました。また、前年同期比においても、第1四半期連結会計期間(4~6月)における調整後EBITDA9,385百万円(同0.7%増)、営業利益8,386百万円(同6.9%増)、第2四半期連結会計期間(7~9月)における調整後EBITDA6,546百万円(同14.7%減)、営業利益6,033百万円(同19.3%減)と比較して、大幅な改善となりました。

b. BPO SBU

本セグメントは、前期まではStaffing SBUの一部であった受託請負のBPO事業を主とした新設のセグメントであります。

(第3四半期連結累計期間(4~12月))

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、81,706百万円(前年同期比7.0%減)、調整後EBITDAは、6,014百万円(同57.7%減)、営業利益は、4,402百万円(同65.1%減)となりました。

売上収益及び調整後EBITDA、営業利益とも、感染症対策に係る業務が当初想定とおりに落ち着きが見られたことにより、減収、減益となりました(COVID-19関連の減益影響額は約52億円(当該事業の売上総利益は、前第3四半期連結累計期間:約82億円、当第3期四半期連結累計期間:約29億円))。

(第3四半期連結会計期間(10~12月))

当第3四半期連結会計期間(10~12月)は、調整後EBITDAは2,284百万円(同57.7%減)、営業利益は1,758百万円(同64.0%減)となりました。

c. Technology SBU

本セグメントは、前期までのProfessional Outsourcing SBUから名称を変更し、一部事業をBPO SBUへ移管し、IT領域やエンジニアリング領域の製造・開発受託請負事業や、技術者を専門とした人材派遣事業を展開しております。

(第3四半期連結累計期間(4~12月))

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、75,613百万円(前年同期比14.3%増)、調整後EBITDAは、4,896百万円(同2.4%減)、営業利益は、4,287百万円(同7.4%減)となりました。

売上収益は、エンジニアリング領域において、製造業で開発等の需要が伸長し、さらにIT領域の堅調な成長の結果、増収となりました。調整後EBITDA及び営業利益は、主にエンジニアの新卒・中途採用者数の増加(前年同期比51.8%増)に伴う人件費の増加により、減益となりました。

(第3四半期連結会計期間(10~12月))

当第3四半期連結会計期間(10~12月)の調整後EBITDAは2,182百万円(同25.6%増)、営業利益は1,948百万円(同25.5%増)と大幅な増益となりました。なお、当第3四半期末の稼働率は、IT・DXソリューションが89.1%(第1四半期末83.8%、第2四半期末85.3%)、エンジニアリングが94.1%(第1四半期末89.9%、第2四半期末93.5%)と、何れも上昇しました。

d. Career SBU

本セグメントは、顧客企業の正社員の中途採用活動を支援する人材紹介事業、求人メディア事業等を展開しております。

(第3四半期連結累計期間(4~12月))

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、94,296百万円(前年同期比25.6%増)、調整後EBITDAは、17,459百万円(同14.0%増)、営業利益は、14,206百万円(同9.0%増)となりました。

売上収益は、人材紹介事業及び求人メディア事業において、景況感に若干の不透明感が見られ始めたことに加え、COVID-19収束後求人の特需にも一服感が見えつつある中でも、大幅な増収となりました。調整後EBITDA及び営業利益は、マーケティング投資、採用強化、報酬水準の引き上げなどで販売費及び一般管理費が増加する中、ハイキャリア領域へのマーケティング投資の効率化なども行い、増益となりました。

(第3四半期連結会計期間(10~12月))

当第3四半期連結会計期間(10~12月)の調整後EBITDAは5,565百万円(同21.6%増)、営業利益は4,576百万円(同20.6%増)と大幅な増益となりました。なお、採用強化によりCA(Career advisor)等のHC(Headcount、人員数)速報値は、当第3四半期平均2,304名(同25.3%増)と順調に拡大の上、生産性(売上収益÷HC)は、当第3四半期平均2,574千円(同6.3%減)となりました。

e. Asia Pacific SBU

本セグメントは、アジア地域で人材サービス事業、豪州においては人材サービス事業及びファシリティマネジメント事業等を主に展開しております。(アジア地域では主にPERSOLKELLY、豪州では主にProgrammedのブランドで事業を運営しております。)

(第3四半期連結累計期間(4~12月))

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、308,363百万円(前年同期比6.1%増)、調整後EBITDAは、7,565百万円(同3.4%減)、営業利益は、5,156百万円(前年同期は、営業損失3,615百万円)となりました。なお、前第3四半期においては、一過性の収益に加え、減損損失約89億円を計上しました。

売上収益は、COVID-19の感染拡大による影響からの回復が進み、特にファシリティマネジメント事業が順調

に売上成長したことにより増収となりました。

(第3四半期連結会計期間(10~12月))

当第3四半期連結会計期間(10~12月)の調整後EBITDAは2,218百万円(同30.6%減)、営業利益は1,692百万円(前年同期は、営業損失5,790百万円)となりました。

②業績予想について

COVID-19収束後の著しく過熱感のあった人材需要が落ち着きを取り戻しつつあります。人材紹介事業につきましては、経済全体の不確実性を背景とした大手企業を中心とする厳選採用の傾向や転職希望者の行動変化が見られます。また人材派遣事業につきましても、市場の一服感が見られております。こうした状況を受け、2023年5月15日に公表した業績予想を修正しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ13,940百万円の増加となりました。流動資産は764百万円減少し、非流動資産は14,705百万円増加となりました。流動資産の主な減少要因は、契約資産が1,447百万円増加した一方、現金及び現金同等物が955百万円、営業債権及びその他の債権が977百万円減少したこと等であります。非流動資産の主な増加要因は、使用権資産が4,288百万円、無形資産が3,695百万円、のれんが2,249百万円増加したこと等であります。

負債は前連結会計年度末に比べ1,217百万円の減少となりました。流動負債は3,843百万円増加し、非流動負債は5,061百万円減少となりました。流動負債の主な増加要因は、未払法人所得税が6,076百万円減少した一方、社債及び借入金が4,887百万円、営業債務及びその他の債務が2,491百万円増加したこと等であります。非流動負債の主な減少要因は、リース負債が4,229百万円増加した一方、社債及び借入金が10,117百万円減少したこと等であります。

資本は前連結会計年度末に比べ15,158百万円の増加となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益25,209百万円の計上、剰余金の配当18,927百万円の支払等により利益剰余金が6,292百万円増加、在外営業活動体の換算差額の影響等によりその他の資本の構成要素が6,006百万円増加したこと等によるものであります。

	2023年3月期	2024年3月期 第3四半期連結累計期間
売上収益営業利益率	3.4%	4.1%
売上収益調整後EBITDA比率	6.1%	5.4%
流動比率	120.8%	118.7%
固定比率(注)	110.4%	109.9%
固定長期適合率	83.1%	86.2%
親会社所有者帰属持分比率	34.7%	36.6%
D/Eレシオ(有利子負債(リース負債除く)/親会社の所有者に帰属する持分)	0.30	0.25
総資産	488,728百万円	502,669百万円
親会社の所有者に帰属する持分	169,670百万円	183,726百万円
現金及び現金同等物の期末残高	101,233百万円	100,278百万円
EBITDA	73,069百万円	62,753百万円
調整後EBITDA	75,277百万円	53,443百万円

(注) 当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSを初めて適用し、これに基づく開示をしております。

IFRS適用に伴って使用権資産を計上したこと等により、日本基準を適用した前年度の開示と比較して固定比率が上昇しております。

②事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

③キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ955百万円減少し、100,278百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、49,774百万円となりました（前年同期は55,490百万円の獲得）。これは主に、税引前四半期利益が40,322百万円、減価償却費及び償却費が21,831百万円、営業債権及びその他の債権の減少額が6,028百万円となった一方、法人所得税の支払額が20,469百万円、未払賞与の減少額が8,751百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14,263百万円となりました（前年同期は18,339百万円の使用）。これは主に、無形資産の取得による支出が8,848百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、37,562百万円となりました（前年同期は10,211百万円の使用）。これは主に、短期借入れによる収入が160,878百万円となった一方、短期借入金の返済による支出が156,722百万円、配当金の支払額が18,909百万円、リース負債の返済による支出が12,447百万円となったことによるものであります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	95,933	101,233	100,278
営業債権及びその他の債権	158,857	162,853	161,875
契約資産	19,077	23,533	24,980
その他の金融資産	94	78	139
その他の流動資産	8,032	13,748	13,408
流動資産合計	281,995	301,445	300,680
非流動資産			
営業債権及びその他の債権	320	309	320
契約資産	4,230	3,937	4,611
有形固定資産	9,989	9,229	9,208
使用権資産	28,399	28,168	32,456
のれん	63,941	58,465	60,714
無形資産	35,762	35,250	38,945
持分法で会計処理されている投資	2,771	4,729	4,691
その他の金融資産	22,175	23,464	26,889
繰延税金資産	18,460	23,410	23,588
その他の非流動資産	204	317	561
非流動資産合計	186,255	187,283	201,988
資産合計	468,251	488,728	502,669

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	87,103	93,688	96,179
社債及び借入金	14,968	21,174	26,062
リース負債	13,630	14,005	14,205
その他の金融負債	836	989	854
未払法人所得税	10,745	10,535	4,458
引当金	787	1,588	977
契約負債	4,951	6,596	7,048
その他の流動負債	92,854	100,972	103,607
流動負債合計	225,877	249,552	253,395
非流動負債			
社債及び借入金	40,000	30,117	20,000
リース負債	12,622	12,813	17,043
その他の金融負債	737	809	908
引当金	4,492	4,660	4,945
繰延税金負債	3,919	4,394	4,783
その他の非流動負債	3,126	2,850	2,905
非流動負債合計	64,899	55,647	50,585
負債合計	290,777	305,199	303,981
資本			
資本金	17,479	17,479	17,479
資本剰余金	12,110	12,272	4,193
利益剰余金	141,880	154,926	161,219
自己株式	△10,351	△19,459	△9,625
その他の資本の構成要素	4,290	4,452	10,459
親会社の所有者に帰属する持分合計	165,409	169,670	183,726
非支配持分	12,064	13,859	14,961
資本合計	177,474	183,529	198,688
負債及び資本合計	468,251	488,728	502,669

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	924,042	990,627
売上原価	△711,843	△766,268
売上総利益	212,199	224,359
販売費及び一般管理費	△160,259	△184,142
その他の収益	206	991
その他の費用	△9,191	△286
営業利益	42,955	40,921
金融収益	311	738
金融費用	△991	△1,026
持分法による投資損益	△273	△311
税引前四半期利益	42,001	40,322
法人所得税費用	△16,596	△13,794
四半期利益	25,405	26,528
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	23,812	25,209
非支配持分	1,593	1,318
四半期利益	25,405	26,528
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.38	11.12
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.33	11.05

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	316,786	335,740
売上原価	△243,818	△260,026
売上総利益	72,968	75,714
販売費及び一般管理費	△55,185	△61,555
その他の収益	56	421
その他の費用	△8,975	△37
営業利益	8,863	14,542
金融収益	57	298
金融費用	△574	△322
持分法による投資損益	△337	△179
税引前四半期利益	8,009	14,339
法人所得税費用	△5,604	△5,389
四半期利益	2,404	8,949
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,786	8,441
非支配持分	618	508
四半期利益	2,404	8,949
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	0.80	3.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	0.79	3.69

要約四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	25,405	26,528
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△153	423
確定給付制度の再測定	33	△75
純損益に振り替えられることのない項目合計	△120	348
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3	—
在外営業活動体の換算差額	△356	5,422
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	107	273
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△245	5,695
税引後その他の包括利益	△365	6,044
四半期包括利益	25,039	32,572
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,424	31,227
非支配持分	1,614	1,344
四半期包括利益	25,039	32,572

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	2,404	8,949
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	150	△77
確定給付制度の再測定	30	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	180	△75
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△13	—
在外営業活動体の換算差額	△3,397	△51
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△137	△37
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3,548	△88
税引後その他の包括利益	△3,368	△163
四半期包括利益	△963	8,786
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,565	8,290
非支配持分	602	496
四半期包括利益	△963	8,786

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高	17,479	12,110	141,880	△10,351	—	△3
四半期利益	—	—	23,812	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△270	3
四半期包括利益合計	—	—	23,812	—	△270	3
自己株式の取得	—	—	—	△6,097	—	—
自己株式の処分	—	△826	—	884	—	—
配当金	—	—	△9,909	—	—	—
株式報酬取引	—	853	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△81	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	193	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△54	△9,715	△5,213	—	—
2022年12月31日残高	17,479	12,055	155,976	△15,564	△270	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2022年4月1日残高	4,309	△16	4,290	165,409	12,064	177,474
四半期利益	—	—	—	23,812	1,593	25,405
その他の包括利益	△153	33	△387	△387	21	△365
四半期包括利益合計	△153	33	△387	23,424	1,614	25,039
自己株式の取得	—	—	—	△6,097	—	△6,097
自己株式の処分	—	—	—	57	—	57
配当金	—	—	—	△9,909	△248	△10,158
株式報酬取引	—	—	—	853	—	853
企業結合による変動	—	—	—	—	△10	△10
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△81	0	△80
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	8	8
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△193	—	△193	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△193	—	△193	△15,177	△250	△15,427
2022年12月31日残高	3,962	17	3,709	173,656	13,428	187,085

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高	17,479	12,272	154,926	△19,459	150	—
四半期利益	—	—	25,209	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,668	—
四半期包括利益合計	—	—	25,209	—	5,668	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	△1,915	—	2,306	—	—
自己株式の消却	—	△7,528	—	7,528	—	—
配当金	—	—	△18,927	—	—	—
株式報酬取引	—	1,473	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△107	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	10	—	—	—
その他	—	△0	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△8,078	△18,917	9,834	—	—
2023年12月31日残高	17,479	4,193	161,219	△9,625	5,819	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2023年4月1日残高	4,287	14	4,452	169,670	13,859	183,529
四半期利益	—	—	—	25,209	1,318	26,528
その他の包括利益	423	△75	6,017	6,017	26	6,044
四半期包括利益合計	423	△75	6,017	31,227	1,344	32,572
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	390	—	390
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△18,927	△242	△19,169
株式報酬取引	—	—	—	1,473	—	1,473
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△107	11	△96
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△10	△10
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△10	—	△10	—	—	—
その他	—	—	—	△0	—	△0
所有者との取引額合計	△10	—	△10	△17,171	△242	△17,413
2023年12月31日残高	4,700	△60	10,459	183,726	14,961	198,688

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	42,001	40,322
減価償却費及び償却費	22,561	21,831
減損損失(又は戻入れ)	8,994	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	5,020	6,028
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,161	△733
契約資産の増減額(△は増加)	△4,941	△401
前払費用の増減額(△は増加)	△69	△1,260
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,419	4,313
未払賞与の増減額(△は減少)	△7,807	△8,751
未払有給休暇の増減額(△は減少)	2,202	2,466
その他	6,971	6,629
小計	80,514	70,444
利息及び配当金の受取額	274	482
利息の支払額	△530	△682
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△24,768	△20,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,490	49,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,682	△2,469
無形資産の取得による支出	△7,083	△8,848
関係会社株式の取得による支出	△1,301	—
投資の取得による支出	△2,616	△762
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,321	△674
事業譲受による支出	△1,535	—
その他	200	△1,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,339	△14,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	49,797	160,878
短期借入金の返済による支出	△14,190	△156,722
長期借入金の返済による支出	△15,504	△186
リース負債の返済による支出	△12,075	△12,447
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△6,098	△0
配当金の支払額	△9,900	△18,909
その他	△2,240	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,211	△37,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	671	1,096
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,610	△955
現金及び現金同等物の期首残高	95,933	101,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,543	100,278

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

第1四半期連結会計期間より、戦略立案機能及び推進力の強化や責任の明確化を図り、変化の速い事業環境に対する機動的な経営判断を実現する、さらなる成長を目的とした経営体制の変更に伴い、報告セグメントを従来の「Staffing」「Career」「Professional Outsourcing」「Solution」「Asia Pacific」の5区分から、「Staffing」「BPO」「Technology」「Career」「Asia Pacific」の5区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は調整後EBITDA（営業利益＋減価償却費（使用権資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く）±未払有給休暇の増額（減額）＋株式報酬費用±その他の収益（費用）±その他恒常的でない収益（損失））であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計				
売上収益										
外部収益	400,361	83,306	60,657	73,352	290,748	908,426	15,610	924,036	5	924,042
セグメント間収益	4,883	4,535	5,519	1,714	1	16,653	8,335	24,988	△24,988	—
合計	405,245	87,841	66,176	75,066	290,749	925,080	23,945	949,025	△24,983	924,042
セグメント利益又は損失(△)	23,607	14,230	5,016	15,317	7,835	66,008	△338	65,670	△660	65,009
減価償却費（使用権資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く）										10,422
未払有給休暇の増減額										2,367
株式報酬費用										852
その他の収益										206
その他の費用										9,191
その他非経常的な項目										573
営業利益										42,955
持分法による投資損益										△273
金融収益										311
金融費用										991
税引前四半期利益										42,001

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計				
売上収益										
外部収益	428,786	76,783	67,772	92,745	308,363	974,452	16,172	990,624	3	990,627
セグメント間収益	4,331	4,923	7,840	1,550	—	18,644	9,836	28,481	△28,481	—
合計	433,117	81,706	75,613	94,296	308,363	993,097	26,008	1,019,106	△28,478	990,627
セグメント利益又は損失(△)	23,873	6,014	4,896	17,459	7,565	59,810	△701	59,108	△5,664	53,443
減価償却費(使用権 資産の減価償却費の うち家賃等相当額を 除く)										9,115
未払有給休暇の増減 額										2,467
株式報酬費用										1,644
その他の収益										991
その他の費用										286
営業利益										40,921
持分法による投資損 益										△311
金融収益										738
金融費用										1,026
税引前四半期利益										40,322

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業並びに教育研修、障がい者に関連する事業、ファシリティマネジメントに関する事業、人材採用・人材管理等のデジタルソリューションサービスの提供やインキュベーションプログラムを通じた新規事業の創出に関する事業を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(セグメント利益又は損失)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△1,098	△1,521
全社収益※1	9,699	7,389
全社費用※2	△9,261	△11,532
合計	△660	△5,664

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

前第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計				
売上収益										
外部収益	136,621	29,154	20,963	25,462	99,099	311,301	5,483	316,784	2	316,786
セグメント間収益	1,814	1,622	1,953	533	0	5,925	3,368	9,293	△9,293	—
合計	138,436	30,777	22,916	25,996	99,099	317,226	8,851	326,077	△9,291	316,786
セグメント利益又は損失(△)	6,614	5,396	1,737	4,575	3,196	21,520	564	22,085	△360	21,724
減価償却費(使用権 資産の減価償却費の うち家賃等相当額を 除く)										3,446
未払有給休暇の増減 額										783
株式報酬費用										285
その他の収益										56
その他の費用										8,975
その他非経常的な項 目										573
営業利益										8,863
持分法による投資損 益										△337
金融収益										57
金融費用										574
税引前四半期利益										8,009

当第3四半期連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計				
売上収益										
外部収益	145,137	25,866	23,506	30,424	105,139	330,075	5,664	335,739	1	335,740
セグメント間収益	1,520	1,702	2,691	483	—	6,397	3,794	10,191	△10,191	—
合計	146,658	27,569	26,197	30,907	105,139	336,472	9,458	345,930	△10,190	335,740
セグメント利益又は損失(△)	7,942	2,284	2,182	5,565	2,218	20,194	234	20,428	△2,024	18,404
減価償却費(使用権資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く)										3,036
未払有給休暇の増減額										676
株式報酬費用										531
その他の収益										421
その他の費用										37
営業利益										14,542
持分法による投資損益										△179
金融収益										298
金融費用										322
税引前四半期利益										14,339

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業並びに教育研修、障がい者に関連する事業、ファシリティマネジメントに関する事業、人材採用・人材管理等のデジタルソリューションサービスの提供やインキュベーションプログラムを通じた新規事業の創出に関する事業を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(セグメント利益又は損失)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	△266	△23
全社収益※1	3,256	2,483
全社費用※2	△3,350	△4,484
合計	△360	△2,024

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	23,812	25,209
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	23,812	25,209
加重平均普通株式数 (千株)	2,294,578	2,266,570
普通株式増加数		
株式報酬 (千株)	10,544	14,074
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	2,305,122	2,280,645
基本的1株当たり四半期利益 (円)	10.38	11.12
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	10.33	11.05

(第3四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	1,786	8,441
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	1,786	8,441
加重平均普通株式数 (千株)	2,288,194	2,269,653
普通株式増加数		
株式報酬 (千株)	12,358	7,317
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	2,300,553	2,276,971
基本的1株当たり四半期利益 (円)	0.80	3.71
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	0.79	3.69

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2023年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2022年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・株式に基づく報酬

当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務に関わる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法、又は移行日時点で当該廃棄等の債務を測定する方法のいずれかを選択することが認められております。当社グループは、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務について、移行日時点で測定する方法を選択しております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「決算期変更の影響」には当社と決算日が異なっていた子会社・関連会社について報告期間を統一したことによる影響を表示しております。それ以外の調整のうち、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を「表示組替」に、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を「認識及び測定の差異」に表示しております。

2022年4月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	107,545	△11,524	△88	—	95,933	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	150,173	7,390	1,294	—	158,857	(3)(4)	営業債権及びその他の債権
契約資産	18,658	4,649	△4,230	—	19,077		契約資産
仕掛品	333	—	△333	—	—	(2)	
	—	—	94	—	94	(1)(3)	その他の金融資産
その他	10,740	20	△1,519	△1,208	8,032	(2)	その他の流動資産
貸倒引当金	△554	1	552	—	—	(4)	
流動資産合計	286,897	537	△4,230	△1,208	281,995		流動資産合計
固定資産							非流動資産
	—	—	308	12	320	(4)(6)	営業債権及びその他の債権
	—	—	4,230	—	4,230		契約資産
有形固定資産	13,414	254	△4,820	1,140	9,989		有形固定資産
	—	—	4,820	23,579	28,399	(17)	使用権資産
無形固定資産	95,129	3,112	△34,300	—	63,941	(15)	のれん
	—	—	34,300	1,462	35,762	(14)	無形資産
	—	—	2,771	—	2,771	(5)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	8,664	126	7,432	5,951	22,175	(5)(6)	その他の金融資産
繰延税金資産	10,324	10	—	8,125	18,460	(12)	繰延税金資産
その他	12,208	199	△12,193	△9	204	(6)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,527	△153	1,681	—	—	(4)	
固定資産合計	138,213	3,549	4,230	40,261	186,255		非流動資産合計
資産合計	425,110	4,087	—	39,052	468,251		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債 流動負債
短期借入金	162	824	13,998	△16	14,968	(7)	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	11,304	2,694	△13,998	—	—	(7)	
買掛金	—	—	1,608	12,021	13,630	(9)(17)	リース負債
未払金	630	△45	86,587	△68	87,103	(8)(9)	営業債務及びその他の債務
未払法人税等	81,813	6,649	△88,462	—	—	(8)	その他の金融負債
その他の引当金	—	—	815	21	836	(8)	未払法人所得税
未払消費税等	11,211	△465	—	—	10,745		引当金
賞与引当金	714	73	—	—	787		契約負債
役員賞与引当金	—	—	4,951	—	4,951		
その他	17,432	△0	△17,431	—	—	(9)	
流動負債合計	167,893	10,115	—	47,868	225,877		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	10,000	—	30,000	—	40,000		社債及び借入金
長期借入金	30,000	—	△30,000	—	—		
リース債務	1,997	△16	—	10,642	12,622	(17)	リース負債
資産除去債務	—	—	9	727	737	(8)(11)	その他の金融負債
繰延税金負債	4,430	60	1	—	4,492	(10)	引当金
退職給付に係る負債	3,039	1,111	—	△231	3,919	(12)	繰延税金負債
株式給付引当金	414	24	△439	—	—	(11)	
役員株式給付引当金	810	1	△811	—	—	(11)	
その他の引当金	835	0	△836	—	—	(11)	
その他	81	0	△81	—	—	(11)	
固定負債合計	1,239	43	2,157	△313	3,126	(11)(18)	その他の非流動負債
負債合計	52,850	1,225	—	10,824	64,899		非流動負債合計
純資産の部							資本
資本金	220,743	11,340	—	58,693	290,777		資本
資本剰余金	17,479	—	—	—	17,479		資本金
利益剰余金	19,168	△5,974	0	△1,083	12,110		資本剰余金
自己株式	158,282	△918	—	△15,483	141,880	(16)(19)	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	△10,351	—	—	—	△10,351		自己株式
新株予約権	△1,530	7,609	—	△1,788	4,290	(13)(16)	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	183,048	716	0	△18,356	165,409		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	0	—	△0	—	—		非支配持分
負債純資産合計	21,317	△7,969	—	△1,283	12,064		資本合計
	204,367	△7,252	—	△19,640	177,474		負債及び資本合計
	425,110	4,087	—	39,052	468,251		

2022年12月31日（前第3四半期連結会計期間）現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更 の影響	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	120,056	3,562	△75	—	123,543	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	157,354	△5,771	2,781	—	154,365	(3) (4)	営業債権及びその他の債権
契約資産	26,412	1,400	△3,935	—	23,876		契約資産
仕掛品	1,123	—	△1,123	—	—	(2)	
その他	—	—	1,974	—	1,974	(1) (3)	その他の金融資産
貸倒引当金	15,271	531	△4,134	△1,555	10,113	(2)	その他の流動資産
貸倒引当金	△587	9	577	—	—	(4)	
流動資産合計	319,632	△267	△3,935	△1,555	313,872		流動資産合計
固定資産							非流動資産
	—	—	316	—	316	(4) (6)	営業債権及びその他の債権
	—	—	3,935	—	3,935		契約資産
有形固定資産	15,672	△594	△6,098	662	9,643		有形固定資産
	—	—	6,098	22,369	28,467	(17)	使用権資産
無形固定資産	101,193	△11,276	△36,286	4,897	58,527	(15)	のれん
	—	—	36,286	1,530	37,816	(14)	無形資産
	—	—	4,735	131	4,867	(5)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	12,546	△575	5,614	5,290	22,875	(5) (6)	その他の金融資産
繰延税金資産	8,460	27	—	10,438	18,926	(12)	繰延税金資産
その他	12,780	△165	△12,291	△44	278	(6)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,706	82	1,624	—	—	(4)	
固定資産合計	148,946	△12,503	3,935	45,275	185,654		非流動資産合計
資産合計	468,579	△12,771	—	43,719	499,527		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債 流動負債
短期借入金	25,202	11,158	10,060	—	46,422	(7)	社債及び借入金
1年内償還予定の社債	10,000	—	△10,000	—	—	(7)	
1年内返済予定の長期借入金	7,817	△7,757	△60	—	—	(7)	
	—	—	1,952	11,683	13,635	(9)(17)	リース負債
買掛金	564	4	87,958	0	88,527	(8)(9)	営業債務及びその他の債務
未払金	93,250	△3,919	△89,330	—	—	(8)	
	—	—	512	—	512	(8)	その他の金融負債
未払法人税等	6,417	75	—	1,342	7,835		未払法人所得税
その他の引当金	806	71	—	—	878		引当金
	—	—	6,005	—	6,005		契約負債
未払消費税等	22,095	△176	△21,919	—	—	(9)	
賞与引当金	9,165	249	△9,415	—	—	(9)	
役員賞与引当金	151	18	△169	—	—	(9)	
その他	32,281	△955	24,406	37,544	93,277	(8)(9)(18)	その他の流動負債
流動負債合計	207,754	△1,229	—	50,569	257,094		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	—	—	30,117	—	30,117		社債及び借入金
長期借入金	30,190	△73	△30,117	—	—		
リース債務	3,666	△243	—	9,905	13,328	(17)	リース負債
	—	—	15	774	790	(8)(11)	その他の金融負債
資産除去債務	4,538	△40	1	—	4,499	(10)	引当金
繰延税金負債	4,171	△123	—	△363	3,685	(12)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	512	△198	△314	—	—	(11)	
株式給付引当金	1,016	0	△1,017	—	—	(11)	
役員株式給付引当金	1,027	0	△1,027	—	—	(11)	
その他の引当金	46	—	△46	—	—	(11)	
その他	1,383	△23	2,388	△822	2,926	(11)(18)	その他の非流動負債
固定負債合計	46,555	△702	—	9,494	55,347		非流動負債合計
負債合計	254,309	△1,932	—	60,063	312,441		負債合計
純資産の部							資本
資本金	17,479	—	—	—	17,479		資本金
資本剰余金	13,468	△19	0	△1,393	12,055		資本剰余金
利益剰余金	175,471	△7,977	—	△11,517	155,976	(16)(19)	利益剰余金
自己株式	△15,564	—	—	0	△15,564		自己株式
その他の包括利益累計額合計	8,731	△2,933	—	△2,087	3,709	(13)(16)	その他の資本の構成要素
	199,586	△10,930	0	△14,999	173,656		親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	0	—	△0	—	—		
非支配株主持分	14,682	91	—	△1,344	13,428		非支配持分
純資産合計	214,269	△10,839	—	△16,344	187,085		資本合計
負債純資産合計	468,579	△12,771	—	43,719	499,527		負債及び資本合計

2023年3月31日（前連結会計年度）現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	99,757	1,553	△77	—	101,233	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	160,980	△9	1,881	—	162,853	(3) (4)	営業債権及びその他の債権
契約資産	25,951	1,519	△3,937	—	23,533		契約資産
仕掛品	384	—	△384	—	—	(2)	
	—	—	78	—	78	(1) (3)	その他の金融資産
その他	17,780	△351	△2,124	△1,556	13,748	(2)	その他の流動資産
貸倒引当金	△572	△53	626	—	—	(4)	
流動資産合計	304,281	2,658	△3,937	△1,556	301,445		流動資産合計
固定資産							非流動資産
	—	—	309	—	309	(4) (6)	営業債権及びその他の債権
	—	—	3,937	—	3,937		契約資産
有形固定資産	14,849	△319	△5,803	503	9,229		有形固定資産
	—	—	5,803	22,364	28,168	(17)	使用権資産
無形固定資産	86,320	△845	△33,632	6,623	58,465	(15)	のれん
	—	—	33,632	1,617	35,250	(14)	無形資産
	—	—	4,542	187	4,729	(5)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	12,058	△121	5,681	5,846	23,464	(5) (6)	その他の金融資産
繰延税金資産	13,741	33	—	9,634	23,410	(12)	繰延税金資産
その他	12,535	△10	△12,162	△44	317	(6)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,627	△2	1,629	—	—	(4)	
固定資産合計	137,877	△1,266	3,937	46,734	187,283		非流動資産合計
資産合計	442,159	1,392	—	45,177	488,728		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債 流動負債
短期借入金	11,361	△247	10,060	—	21,174	(7)	社債及び借入金
1年内償還予定の社債	10,000	—	△10,000	—	—	(7)	
1年内返済予定の長期借入金	60	0	△60	—	—	(7)	
	—	—	1,937	12,068	14,005	(9)(17)	リース負債
買掛金	602	△15	93,101	0	93,688	(8)(9)	営業債務及びその他の債務
未払金	91,934	3,233	△95,167	—	—	(8)	
	—	—	989	—	989	(8)	その他の金融負債
未払法人税等	11,418	△883	—	—	10,535		未払法人所得税
その他の引当金	1,535	52	—	—	1,588		引当金
	—	—	6,596	—	6,596		契約負債
未払消費税等	18,967	△40	△18,927	—	—	(9)	
賞与引当金	19,868	△866	△19,001	—	—	(9)	
役員賞与引当金	129	91	△221	—	—	(9)	
その他	29,541	1,123	30,693	39,614	100,972	(8)(9)(18)	その他の流動負債
流動負債合計	195,421	2,448	—	51,682	249,552		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	—	—	30,117	—	30,117		社債及び借入金
長期借入金	30,116	0	△30,117	—	—		
リース債務	3,421	△175	—	9,567	12,813	(17)	リース負債
	—	—	15	793	809	(8)(11)	その他の金融負債
資産除去債務	4,659	1	—	—	4,660	(10)	引当金
繰延税金負債	4,018	348	—	27	4,394	(12)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	311	22	△333	—	—	(11)	
株式給付引当金	1,085	0	△1,086	—	—	(11)	
役員株式給付引当金	1,104	0	△1,104	—	—	(11)	
その他の引当金	45	—	△45	—	—	(11)	
その他	1,242	24	2,553	△969	2,850	(11)(18)	その他の非流動負債
固定負債合計	46,005	223	—	9,418	55,647		非流動負債合計
負債合計	241,426	2,671	—	61,100	305,199		負債合計
純資産の部							資本
資本金	17,479	—	—	—	17,479		資本金
資本剰余金	13,455	△17	0	△1,167	12,272		資本剰余金
利益剰余金	168,890	△2,481	—	△11,481	154,926	(16)(19)	利益剰余金
自己株式	△19,459	—	—	0	△19,459		自己株式
その他の包括利益累計額合計	5,150	1,141	—	△1,840	4,452	(13)(16)	その他の資本の構成要素
	185,517	△1,357	0	△14,489	169,670		親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	0	—	△0	—	—		
非支配株主持分	15,214	77	—	△1,433	13,859		非支配持分
純資産合計	200,732	△1,279	—	△15,923	183,529		資本合計
負債純資産合計	442,159	1,392	—	45,177	488,728		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(表示組替)

(1) 現金及び預金

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金は、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。

(2) 仕掛品

日本基準では区分掲記していた「仕掛品」は、IFRSでは「その他の流動資産」に含めて表示しております。

(3) 流動資産（その他）

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金及び立替金は、IFRSでは流動資産の「営業債権及びその他の債権」に含めて表示し、預け金及び短期貸付金は、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に、前渡金は「その他の流動資産」に含めて表示しております。

(4) 貸倒引当金

日本基準では区分掲記していた流動資産の「貸倒引当金」は、IFRSでは流動資産の「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替えております。投資その他の資産の「貸倒引当金」についても同様に、非流動資産の「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

(5) 投資有価証券

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記し、その他有価証券は非流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。

(6) 投資その他の資産（その他）

日本基準では投資その他の資産の「その他」に含めていた長期未収入金はIFRSでは非流動資産の「営業債権及びその他の債権」に、差入保証金等は非流動資産の「その他の金融資産」に、長期前払費用等は「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

(7) 社債及び借入金

日本基準では区分掲記していた「1年内償還予定の社債」及び「1年内返済予定の長期借入金」は、IFRSでは流動負債の「社債及び借入金」に組替えて表示しております。

(8) 未払金

日本基準では「未払金」に含めていた未払給与等は、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示し、設備未払金は流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しております。

(9) 流動負債（その他）

日本基準では流動負債の「その他」に含めていたリース負債及び契約負債は、IFRSでは流動負債として区分掲記しております。また、預り保証金は流動負債の「営業債務及びその他の債務」に、返金負債及び預り金は「その他の流動負債」に含めて表示しております。

また、日本基準では区分掲記していた「未払消費税等」「賞与引当金」「役員賞与引当金」は、IFRSでは「その他の流動負債」に含めて表示しております。

(10) 資産除去債務

日本基準では固定負債として区分掲記していた「資産除去債務」は、IFRSでは非流動負債の「引当金」に含めて表示しております。

(11) 固定負債（その他）

日本基準では固定負債の「その他」に含めていた預り保証金は、IFRSでは非流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しております。

また、日本基準では固定負債の「その他の引当金」に含めていた役員退職慰労引当金、及び区分掲記していた「退職給付に係る負債」「株式給付引当金」「役員株式給付引当金」は、IFRSでは「その他の非流動負債」に含めて表示しております。

債」に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

(12) 繰延税金資産及び繰延税金負債

IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。また、日本基準からIFRSへの調整に伴い発生した一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。

(13) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

(14) 耐用年数を確定できない無形資産

日本基準では償却していた無形資産のうち、IFRSでは耐用年数を確定できない無形資産に分類されたものについて取得時に遡及して償却を取り消しております。

(15) のれん

日本基準では、のれんはその効果が発現する期間にわたって均等償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降は非償却としております。

(16) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関して過年度に認識した減損損失を利益剰余金からその他の資本の構成要素に振り替えております。また、日本基準では市場価格のない非上場株式を原価法で評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定しております。

(17) リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、基本的にすべてのリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を計上しております。

(18) 未払有給休暇

日本基準では計上していなかった未払有給休暇を計上し、「その他の流動負債」「その他の非流動負債」に含めて表示しております。

(19) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債	9,828	9,910	11,133
在外子会社に係る累積換算差額の振替	5,090	5,090	5,090
耐用年数を確定できない無形資産	2,354	2,490	2,536
のれん	—	4,952	6,675
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,402	1,430	1,465
リース	47	△142	△206
未払有給休暇	△35,894	△37,544	△39,614
その他	1,686	2,293	1,435
合計	△15,483	△11,517	△11,481

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	902,067	21,976	—	—	924,042		売上収益
売上原価	692,787	18,397	△624	1,283	711,843	(4)	売上原価
売上総利益	209,279	3,578	624	△1,283	212,199		売上総利益
販売費及び一般管理費	163,845	1,739	△562	△4,763	160,259	(2)(3) (4)(6)	販売費及び一般管理費
	—	—	206	—	206	(1)	その他の収益
	—	—	8,715	475	9,191	(1)	その他の費用
営業利益	45,434	1,839	△7,322	3,004	42,955		営業利益
営業外収益	1,176	81	△1,258	—	—	(1)	
営業外費用	725	135	△860	—	—	(1)	
経常利益	45,886	1,785	△47,671	—	—		
特別利益	281	△2	△278	—	—	(1)	
特別損失	246	8,494	△8,741	—	—	(1)	
	—	—	520	△208	311	(1)	金融収益
	—	—	858	133	991	(1)(4)	金融費用
	—	—	△403	130	△273	(1)	持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	45,921	△6,711	—	2,792	42,001		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	14,609	1,019	1,919	△952	16,596	(5)	法人所得税費用
法人税等調整額	2,444	△525	△1,919	—	—	(5)	
四半期純利益	28,866	△7,206	—	3,745	25,405		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△64	—	—	△89	△153	(4)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	—	—	—	33	33	(6)	確定給付制度の再測定
							純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	—	—	—	3	3		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	10,395	△10,822	—	71	△356	(7)	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	417	△310	—	—	107		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	10,748	△11,131	—	—	△365		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	39,614	△18,338	—	3,763	25,039		四半期包括利益

前第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	315,317	1,469	—	—	316,786		売上収益
売上原価	243,053	570	△576	771	243,818	(4)	売上原価
売上総利益	72,263	899	576	△771	72,968		売上総利益
販売費及び一般管理費	57,545	△351	△229	△1,778	55,185	(2)(3) (4)(6)	販売費及び一般管理費
	—	—	56	—	56	(1)	その他の収益
	—	—	8,475	499	8,975	(1)	その他の費用
営業利益	14,718	1,250	△7,613	508	8,863		営業利益
営業外収益	264	244	△508	—	—	(1)	
営業外費用	454	3	△458	—	—	(1)	
経常利益	14,527	1,491	△16,018	—	—		
特別利益	29	△14	△14	—	—	(1)	
特別損失	101	8,494	△8,596	—	—	(1)	
	—	—	77	△19	57	(1)	金融収益
	—	—	603	△29	574	(1)(4)	金融費用
	—	—	△391	54	△337	(1)	持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	14,455	△7,018	—	571	8,009		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	3,400	794	1,728	△319	5,604	(5)	法人所得税費用
法人税等調整額	2,122	△393	△1,728	—	—	(5)	
四半期純利益	8,932	△7,418	—	891	2,404		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替えられないことのない項目
その他有価証券評価差額金	134	—	—	16	150	(4)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	—	—	—	30	30	(6)	確定給付制度の再測定
							純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	—	—	—	△13	△13		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	666	△4,125	—	62	△3,397	(7)	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	275	△412	—	—	△137		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	1,077	△4,540	—	95	△3,368		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	10,009	△11,958	—	986	△963		四半期包括利益

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,223,967	18,643	—	—	1,242,611		売上収益
売上原価	941,323	17,371	△897	2,953	960,751	(4)	売上原価
売上総利益	282,643	1,272	897	△2,953	281,859		売上総利益
販売費及び一般管理費	229,581	2,668	△655	△6,115	225,479	(2)(3) (4)(6)	販売費及び一般管理費
	—	—	262	—	262	(1)	その他の収益
	—	—	13,388	499	13,888	(1)	その他の費用
営業利益	53,061	△1,396	△11,573	2,661	42,754		営業利益
営業外収益	2,261	△108	△2,152	—	—	(1)	
営業外費用	1,630	205	△1,835	—	—	(1)	
経常利益	53,693	△1,710	△51,982	—	—		
特別利益	290	△26	△263	—	—	(1)	
特別損失	13,267	212	△13,479	—	—	(1)	
	—	—	598	△28	570	(1)	金融収益
	—	—	1,235	334	1,569	(1)(4)	金融費用
	—	—	△689	183	△505	(1)	持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	40,716	△1,950	—	2,482	41,249		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	20,121	278	△2,719	△1,208	16,471	(5)	法人所得税費用
法人税等調整額	△2,241	△478	2,719	—	—	(5)	
当期純利益	22,835	△1,750	—	3,691	24,777		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	12	—	—	158	170	(4)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	—	—	—	31	31	(6)	確定給付制度の再測定
							純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	—	—	—	3	3		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	6,857	△6,947	—	67	△22	(7)	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	281	△79	—	—	201		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	7,151	△7,027	—	260	384		税引後その他の包括利益
包括利益	29,987	△8,776	—	3,951	25,161		包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」等に表示しております。

(2) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、移行日以降償却を中止しております。

(3) 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。

(4) 金融収益及び金融費用に係る調整

日本基準では投資有価証券の売却損益又は減損損失を純損益としておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定することに指定した資本性金融商品については、公正価値の変動をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合には利益剰余金に振替えております。また、日本基準では、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、IFRSでは原則としてすべてのリースについてリース負債の認識が要求され、金利費用は「金融費用」に計上しております。

(5) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(6) 確定給付制度の再測定

日本基準では、退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益として認識し、発生年度に一括費用処理しておりましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定は発生時にその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しております。

(7) 在外営業活動体の換算差額

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

キャッシュ・フローに対する調整

日本基準では、オペレーティング・リースによるリース料の支払は営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSでは、原則としてすべてのリースについてリース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。